

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

III 賃金要求と賃金闘争

2 八七年秋季年末闘争

総評の秋季年末闘争方針

総評は、八七年七月の定期大会で、秋季年末闘争方針大綱を決めたあと、九月七日の幹事会で、秋季年末闘争方針(素案)を決定した。方針は「情勢の特徴と主要闘争目標」、「課題別方針」によって構成されており、課題は、税制改革、雇用確保、反戦・平和、中小企業対策、地域運動、予算、行革反対、育児休業制定、八八春闘準備など一〇項目よりなっていた。

この秋季年末闘争方針は、九月三〇日の単産・県評代表者会議で補強され、一〇月一六日の第一回拡大評議員会で最終決定された。とくに九月三〇日の単産・県評代表者会議では、(1)労働時間短縮、税制改革・社会保障改善、(2)雇用確保、(3)反戦・反核・平和、(4)中小企業対策の強化、(5)年末一時金・人勧完全実施と八八春闘準備などが重重点課題に設定された。

同盟の八七国民運動方針

同盟は、八月三〇日の第三〇回執行評議会で、税制改革、労働時間短縮、雇用対策の強化などを柱とし、九月から一二月までの三カ月間を運動期間とする「八七国民運動」を決めた。

八七国民運動では、前記の課題などの重点課題のほか、各地方独自の課題もとりあげる。また、税制問題では二兆円減税の実現、労働時間短縮では週四〇時間、完全週休二日制の早期実現、雇用問題では内需拡大につながる経済政策の実現などが柱となっていた。

さらに、八七国民運動の特色は、地方同盟が主体となって進めることにあるとしている。これは、一月に同盟解散・「連合」結成をひかえていること、地方では独立地方同盟への移行をむかえていることなどから、とくに強調されたものである。具体的には、九月から一二月までの期間に、地方・地区同盟では、(イ)自動車キャラバン、(ロ)街頭行動、(ハ)県民・市民集会などの開催、(ニ)地方議会への決議請願、(ホ)地方自治体への申し入れなど、それぞれの実情にあった自主的な活動を行うというものである。

全民労協の方針

全民労協は、八七年六月一五日の第八回代表者会議で、「昭和六二～六三年度政策・制度要求と提言」を決定した。そして夏から秋にかけ、政府・各省庁、各政党への実現要請を行った。「要求と提言」の主要な柱は、次のとおりである。

一、経済政策について

積極的な内需拡大と黒字不均衡是正策により、経済・産業構造の転換、外需依存から内需主導への転換をはかる。

二、昭和六三年度予算について

財政主導の内需拡大により、実質5%以上の中成長の定着をめざす積極型予算編成とすること。

三、物価対策について〈略〉

四、税制改革・減税について〈略〉

五、産業・雇用政策について

公共投資の重点配分、雇用機会の創設など、政府・自治体が一体となった雇用対策の推進。

六、雇用・労働政策について〈略〉

七、食料政策について〈略〉

八、土地・住宅政策について〈略〉

九～一三〈略〉

## 統一労組懇の方針

統一労組懇は、八七年七月の年次総会で、「一九八七年くらしと雇用を守る統一労組懇秋の総行動」の具体的展開の基本方針を決めた。そして、九月二五日の全国代表者会議で、一層、具体的な実施要項を確認した。

すなわち、「くらしと雇用を守る秋の総行動」は、(1)大企業の大もうけを社会的に還元せよ、(2)軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を基本スローガンとし、具体的な闘争課題としては、異常円高と産業「空洞化」に反対し、人べらし「合理化」反対、雇用拡大などをかけ、各ブロックごとの宣伝、署名、集会、デモ、大企業・政府・自治体交渉などを配置するというものであった。このほか、「一〇〇〇万人運動」、未組織の組織化、地域統一労組懇の拡大強化、「共同」の追求などととも、「連合」発足前後に、全都道府県で「右翼再編反対、要求実現」などで統一行動を行うことなどを決めた。

## 全民労協の申し入れ行動

前記「昭和六二～六三年度政策・制度要求と提言」を決めたあと、全民労協は、その実現を政府、関係各省庁および経営者団体に要請した。また野党にも協力要請を行った。おもなものを列挙すると、次のとおりである。

六月二四日、官房長官。六月二六日、建設省。七月二日、通産省。

七月六日、経済企画庁。七月七日、自治省、大蔵省など。

七月二一日、経済同友会。七月三一日、商工会議所。

七月一日、民社党、公明党。七月二日、日本社会党。

このなかで、とくに全民労協が重点施策としてとりあげた地価対策について、政府はこれを新行革審(臨時行政改革推進審議会)で取り組むことを約束した。

## 全民労協、雇用と時短を進める全国行動

全民労協は、産業・雇用を守り、時短を進める世論喚起のための行動として、「雇用確保と時短を進める全国行動」を、六月中旬から七月二〇日にかけて、全国の地域ブロック連絡会が中心となって展開した。

全国行動の集約として、七月二〇日、東京ニッショーホールで中央集会が開かれ、約六〇〇人が参加した。この集会で、雇用安定確保・時短促進についてのアピールが採択された。また、この日、関東ブロックでは、街頭行動とともに、関係行政機関・経営者団体にたいして、これの実現への要請を行った。

## 総評、四〇時間制実現へ全国行動

総評は、政府の労基法改正案にたいして、週四〇時間制の早期達成、変形労働時間制のきびしい規制等をもりこんだ要求を実現するため、臨時国会審議に向けて全国行動を行った。

## (1) 全国一斉連鎖行動(七月二三～二九日)

各県評はこの期間に、(1)宣伝カーによる街頭宣伝活動、(2)県内主要拠点での集会、(3)対自治体、地方労働基準局など関連機関にたいする要請行動、などをくり広げた。

## (2) 七・三〇中央行動

各県で実施してきた連鎖行動の集約として、各県代表者による中央行動を展開。労働省、日経連、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会、社会労働委員会所属の国会議員などにたいして労基法改正の要請行動を行った。

中央行動にひきつづき、東京・日比谷野外音楽堂に三八〇〇人を集めて中央総決起集会を開催。真柄事務局長、金子社会党副委員長のあいさつ、長野・島根などの代表の連鎖行動の報告、親と子の対話をモチーフにした構成劇「時間どろぼうをやっつけろ」などのあと、アピールを採択、国会へ向けてデモ行進を行った。

## 労働五団体、時短、労基法抜本改正実現で集会

「年間総労働時間一八〇〇時間を達成しよう＝週四〇時間労働制の確立・完全週休二日制の実現。年次有給休暇の拡大・完全取得＝すべての労働組合は時短闘争に総決起しよう」を集会スローガンに、同盟など労働四団体と全民労協は、八月一八日午後六時から、東京・日比谷の野外音楽堂で四五〇〇人の組合員を集めて「時短・労基法抜本改正実現総決起集会」を開いた。

集会の議長に選出された宇佐美同盟会長は、「いまさら時短の必要性を強調するまでもない、労働協約で時短を実現し、労働基準法の改正など、労働者の総意を結集していかなければならない」と訴えた。

主催者を代表して黒川総評議長は、「早期実現をめざす責任が労組にはある。自民党流にまき込まれぬようガンバロウ」とあいさつした。

## 統一労組懇、秋の総行動と「右翼的再編反対」の集会

統一労組懇「くらしと雇用を守る秋の総行動」は、一〇月から二カ月間にわたり展開された。そのトップを切って一〇月七日、宮城では日本鋼管・東北造船による会社解散・全員解雇に反対して、「造船の灯を消すな一〇・七東北造船支援総行動」が行われた。

また、一一月二〇日の「連合」結成にたいし、一一月八日、「労働戦線の右翼的再編反対、労働者、国民要求実現、階級的ナショナル・センター確立」をめざす「全都労働者大集会」(東京・代々木公園)が開かれ、約三万人が参加した。同様の集会は、一一月一九～二〇日、中央および地方でも展開された(本年鑑第三部参照)。

## 年末一時金妥結状況、平均六一万九〇〇〇円

八七年年末一時金交渉は、年間臨給夏冬型等により、一〇月末までに四割強の企業が妥結し、今期交渉を行った企業の妥結時期は、前年よりやや早まったものの、妥結のピーク時は一月中旬～下旬と前年並みであった。

労働省調べによる民間主要企業の年末一時金妥結状況(加重平均)は第68表のとおりである。  
妥結額平均は、六一万九三七四円と前年(六〇万九八五三円)を九五二一円上回った。対前年伸び率は二・五%となり、八六年年末(一・五%)を一・〇ポイント上回った。

産業別に妥結額をみると、高いのは証券(八六万四〇四三円)、建設(八五万一三九六円)、食品・たばこ(七三万八三九六円)とつづき、反対に最も低いのは車両(三六万六九二八円)で、鉄鋼(四六万三九二五円)、鉱山(四六万七七〇七円)、造船(四七万六三六三円)とつづいている。

また、対前年伸び率が高いのは、繊維八・四%、セメント七・八%、ゴム製品六・〇%となっている。反対に、対前年伸び率がマイナスを記録した産業は五産業にのぼっている。とくに鉄鋼九・六%減、車両六・四%減がめだっている。

同じく労働省調べで、年間臨給実施状況をみると、年間臨給実施企業は一七四社六一・一%で、前年(一七〇社、五九・二%)を一・九ポイント上回った。実施形態別にみると、夏冬型が相変わらず多く、年間臨給実施企業の六三・八%を占めている。ついで冬夏型が多く、三二・二%となっているが、この型は減少傾向にある。

【参考資料】(1)国民春闘共闘『国民春闘白書』、(2)同盟『賃金白書』、(3)全民労協『全民労協ニュース』、(4)統一労組懇『八七年度年次総会関係資料』、(5)総評『総評新聞』、(6)総評教宣局『労働ニュース』、(7)総評総務局『広報総評』、(8)同盟『同盟新聞』、(9)春闘共闘『国民春闘情報』、(10)金属労協『JC共闘ニュース』、(11)統一労組懇『統一労組懇』、(12)日経連『日経連タイムス』、(13)『賃金と社会保障』、(14)『労働経済旬報』、(15)『賃金事情』、(16)『賃金通信』、(17)『週刊労働ニュース』

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---